

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		商工相談				所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	1	計画事業名	商工相談			
	長期総合計画体系	[基本目標] I-1. 産業の活性化					事業の開始・終了年度		
		[小 柱] (1) 中小企業の経営革新支援					[事業開始] 昭和47年度		
		[施策] ① 経営力の強化支援[1]					[終了予定] - 年度		
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区非常勤商工相談員設置要綱・東京都台東区専門家派遣事業補助金交付要綱					
	事業対象	区内中小企業							
	事業目的	区内中小企業者の経営上の諸問題を解決するため、中小企業診断士等の専門家による無料相談を実施する。また、東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業をりようする区内中小企業に対して費用の一部を補助し、区内中小企業の経営の改善や成長を促すことにより、区内中小企業の振興を図る。							
	事業内容	(1) 産業振興課内にある相談窓口にて、創業相談や総合経営相談、各専門家の専門分野を活かした相談解決(工業・商業・IT関連・融資相談等)を無料にて実施する。 (2) 区内中小企業者が公益財団法人 東京都中小企業振興公社で行っている「専門家派遣事業」を利用する場合、費用の一部を補助する。							
委託の有無	一部委託	委託内容	融資相談員健康診断委託						
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	相談件数	件	670	620	556	639		
		派遣件数	回	112	7	56	80		
	成果指標	開業相談件数(延べ件数)	件	560	543	475	534		
	決算額	(単位：千円)			11,307	9,460	9,215		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			17,855	15,640	15,729		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,247	178	175		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			306	723	556		
		総経費			19,408	16,541	16,460		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			512	461	424		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0				
一般財源(区負担額)			18,896	16,080	16,036				
前年度から改善した事項	平成24年度より中小企業振興公社の「専門家派遣事業」と連携し、経費の一部を補助したが、平成25年度より補助率を変更した。一部自己負担とすることで、相談も充実した内容になった。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	景気の回復傾向があるものの、区内中小企業の景況は厳しく、資金繰りや廃業、経営に関する相談内容は複雑・多様化している中、本事業の必要性は高い。						
	効率性	4	商工相談や東京都中小企業振興公社が行っている「専門家派遣事業」への一部補助など横断的な相談が可能な体制になっており効率的に区内中小企業を支援している。						
	手段の適切性	3	最近の相談内容が複雑・高度化してきており、区の商工相談や東京都中小企業振興公社での相談体制では対応できない相談も一部出てきており、今後の検討が必要である。						
	目的達成度	3	区内中小企業の厳しい経営状況を背景に、創業支援や廃業などに関する相談が増加してきているため、専門家による適切な対応を行っている。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
25年度は相談件数が増加。中でも創業に関する相談と廃業に関する相談が増加している。また、商工相談では関係機関の紹介にとどまっている現状ではあるが、最近の相談内容は複雑・高度化している。したがって、今後の商工相談窓口は関係機関と共にきめ細かい相談体制が構築できるよう、ワンストップ体制を目指し、相談体制の充実を図っていくため、(仮称)ビジネス支援ネットワークを提案するものである。						維持			